

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年7月1日

**【会社名】** 株式会社エス・サイエンス

**【英訳名】** S Science Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 品 田 守 敏

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03-3573-3721

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長 甲 佐 邦 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座八丁目9番13号

**【電話番号】** 03-3573-3721

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長 甲 佐 邦 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、平成28年6月29日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

平成28年6月29日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 定款一部変更の件

- (1) 事業の多様化を図るため、事業目的の一部を変更するものであります。
- (2) 会計監査人に関する各事業につき、法令に従い当社での取り扱いを明確にするため、定款規定を新設するものであります。
- (3) 機動的な資本政策及び会計上の整理並びに配当政策の実施を可能とするため、剰余金の配当等を取締役に よって行うことが出来るよう、また、中間配当を可能にするため、定款規定を新設するものであります。
- (4) 上記条文の新設、変更に伴う条数の変更の他、字句の追加その他所要の変更を行なうものであります。

#### 第2号議案 資本金の額の減少の件

資本金の額5,000,000,000円を3,500,000,000円減少して、1,500,000,000円とし、減少額は全て「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。

#### 第3号議案 剰余金処分の件

配当を可能にするための資本構成とするため、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損填補を行なうものであります。

#### 剰余金の処分の内容

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 3,856,912,434円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 3,856,912,434円

なお、以上の処理の結果、その他資本剰余金は1,203,408,907円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

#### 第4号議案 取締役5名選任の件

取締役として、品田守敏、甲佐邦彦、田中祥司、有川誠二、松田敏幸を選任するものであります。

#### 第5号議案 監査役1名選任の件

監査役として、宮崎友次を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	448,689	49,676	0	(注) 1	可決 90.0
第2号議案 資本金の額の減少の件	478,722	19,639	0	(注) 1	可決 96.1
第3号議案 剰余金処分の件	468,189	30,173	0	(注) 2	可決 93.9
第4号議案 取締役5名選任の件					
品田 守敏	478,703	19,662	0	(注) 2	可決 96.1
甲佐 邦彦	483,908	14,457	0		可決 97.1
田中 祥司	485,929	12,436	0		可決 97.5
有川 誠二	484,680	13,685	0		可決 97.3
松田 敏幸	482,612	15,753	0		可決 96.8
第5号議案 監査役1名選任の件					
宮崎 友次	475,102	23,254	0	(注) 2	可決 95.3

(注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。